

33	岡山県立岡山御津高等学校	全日制	総合学科	26～28
----	--------------	-----	------	-------

平成 27 年度 個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育 研究開発実施報告書（要約）

1 研究開発課題

高等学校において発達障害のある生徒への障害の改善・克服をするために、必要な知識・技能・態度を身に付ける領域（自立活動）を取り入れた教育課程の編成，自己理解や社会性に関連した指導内容を 1 対 1 の取り出し指導，あるいは少人数で行うことに関する研究とする。

2 研究の概要

本研究では，高等学校において，発達障害を含む障害のある生徒に特別支援学校の特別な指導領域である「自立活動」の領域を選択授業として設定し，①教育課程編成の在り方，②具体的な指導内容とそれに関する指導方法と評価方法，③指導形態について検討を進める。また，通常の授業においても特別支援教育の観点を取り入れた授業づくりを行い，「自立活動」の領域と関連をもたせ，指導がより効果的になるための指導方法を整理する。

3 研究の目的と仮説等

（1）研究開始時の状況と研究の目的

本校は，平成 17 年 4 月に 1 学年 4 学級（定員 160 名）の総合学科として誕生した。生徒の学力については，中学校の学習内容を理解できないままにいる生徒の割合が高く，授業への取組は概して消極的である。また，発達障害あるいはその可能性のある生徒は毎年入学してきており，診断のある生徒や，診断はないが特別の支援を必要とする生徒がどの学年にも在籍しており，その数は増加傾向にもある。

研究の目的は，発達障害のある生徒に対する後期中等教育の障害の改善・克服をするための知識・技能・態度を育てる方法について効果と課題について提言する。

（2）研究仮説

障害の改善・克服の知識・技能・態度を育てる特別支援学校の特別な指導領域である「自立活動」を設定し，その内容を 1 対 1，あるいは小集団指導することで，高等学校における学習，生活，さらには，卒業後より豊かな生活を過ごすことがより可能になる。

（3）教育課程の特例

高等学校学習指導要領の必履修科目,総合的な学習の時間,ホームルーム活動に加え,特別支援学校の特別な指導領域である「自立活動」を加えて教育課程を編成する。

自立活動の指導については,選択授業の一つとして扱い,実態から想定される指導内容や授業時間数・単位数は以下のとおりである。

教育課程の特例の内容	指導内容	授業時間数・単位数等
特別支援学校の特別な指導領域である「自立活動」	コミュニケーション ストレスマネジメント アサーショントレーニング	2年次 70時間 2単位時間
校内名称「キャリア活動」	スケジュール管理 等	2講座

(4) 個々の能力・才能を伸ばす指導（現行指導要領における一斉指導の改善工夫等）

①特別支援教育の観点を取り入れた授業づくり

ア 普通教室の決まり

教室前黒板には,日付,日直名以外の掲示をしないようにして,授業で板書のスペースを確保する。

イ 生徒が集中しやすい教室環境づくり

掲示物は,黒板左横の掲示板や教室後方の掲示板・黒板を上手に活用する。

ウ 授業に見通しがもてる工夫

授業初めの「めあて」と「授業の流れ」,授業終わりの「振り返り」の実践を呼びかけている。

エ 少人数講座やチームティーチングの実践

総合学科のため,科目選択の約65%で20人以下の少人数授業を実施している。また,1年次での国語,数学,英語,2・3年次での数学で習熟度別少人数授業を行い,ホームルームは二人担任制できめ細やかな指導を行っている。また,商業や情報など実技を伴う科目や,一部の学校設定科目ではチームティーチングを行っている。

オ すべての普通教室に天吊型プロジェクターを導入

視覚的な支援を強化するために,すべての普通教室に天吊型のプロジェクターを導入した。普通教室用の書画カメラがまだ6台しかなく,残りはタブレットで対応するように整備を進めている。

②個々の能力・才能を伸ばす指導

①の実践と実態把握を含めながら,個々の得意なところを把握し,一斉指導に生かせるようにする。授業では見られない部活動や委員会活動での活躍も報告してもらい,「国語表現」や「総合的な学習の時間」などで自己PRを書かせることによって自己肯定感を高めるように取り組んだ。

(5) 研究成果の評価方法

- ・個別の指導計画に基づく,目標設定や指導内容の妥当性の検討

- ・生徒や保護者へのアンケート形式による意識調査
- ・報告会での評価
- ・運営指導委員会による総括

4 研究の経過等

(1) 教育課程の内容

自己理解と社会性の知識，技能を習得する「自立活動」2単位（校内名称：キャリア活動）を新設し，5名以下の少人数の指導形態で2講座を開講する計画で受講生徒を募集した。研究開発委員会と該当年次の合同会議で15名の生徒を候補にあげ，面談後，9名が受講することとなった

授業形態については，個別の目標が達成できるように似通った特徴を持つ生徒を小集団として学習を進め，状況に応じて個別の対応がとれるよう3人のチームティーチング体制で実践していった。

選択群	授業日	生徒	教員	課題傾向
B群	火曜 3・4 限	4名	3名	学習面
D群	金曜 3・4 限	5名	3名	対人関係面

(2) 全課程の修了認定の要件

- ・欠課時数が指導時数（35×2単位）の3分の1以下のとき履修とみなす。
- ・学習に対する意欲や態度，進歩の状況などを踏まえ，「キャリア活動」の目標からみて満足できると認められることで修了とする。

(3) 研究の経過

	実施内容等
第1年次 26年度	4月 準備委員会の設置 5月 中学校への情報収集 7月 第1回運営指導委員会 神奈川県立修悠館高等学校 訪問 文部科学省事業説明会 参加 第1回校内研究開発委員会「対象生徒候補者選び」 8月 滋賀県立日野高等学校 資料収集 9月 候補生徒 面談 福岡県立東鷹高等学校 訪問 10月 第1回教員研修会「高校生の発達障害」

	<p>対象生徒 面談 保護者への説明（電話・文書）</p> <p>11月 第2回運営指導委員会 京都府立朱雀高等学校 訪問 岡山県総合教育センター 訪問</p> <p>12月 保護者面談 徳島県発達障がい教育研究会 参加</p> <p>1月 文部科学省事業研究協議会 参加 第3回運営指導委員会 島根県立邇摩高等学校 訪問</p> <p>2月 徳島県立海部高等学校 訪問 神奈川県立綾瀬西高等学校 訪問 第2回校内研究開発委員会「個別の教育支援計画の検討」</p> <p>3月 第1回校内企画委員会 3月 中学校への聞き取り 訪問</p> <p>※毎週金曜日2時間目に担当者会を開催</p>
<p>第2年次 27年度</p>	<p>4月 第1回校内企画委員会 第1回校内研究開発委員会 合同会議 （＝研究開発企画委員会）</p> <p>4月 「キャリア活動」指導実施 開始</p> <p>5月 第1回校内研修会 「発達障害と共に生きる」当事者を招いて （岡山県発達障害者当事者会「わ」の会 代表 瑠璃真依子氏）</p> <p>6月 第1回運営指導委員会</p> <p>6月 第2回校内研修会（1年次団） 「アセスメントシートの結果分析会」 （岡山県総合教育センター特別支援教育部 指導主事 定久照美氏）</p> <p>7月 第2回校内研究開発委員会</p> <p>7月 保護者懇談（支援の内容の説明と修正）</p> <p>8月 第3回校内研修会 「発達障害の人とスムーズなコミュニケーションをするために ～SSTやアンガーマネジメントを活用して」 （ノートルダム清心女子大学 準教授 東俊一氏）</p> <p>10月 佐賀県立太良高等学校 訪問</p> <p>10月 岡山市立石井中学校通級教室 訪問</p> <p>10月 第4回校内研修会 「発達障害のある高校生を支援するための授業づくり」 （川崎医療短期大学 講師 重松孝治氏）</p> <p>11月 中間報告会（公開授業及び研究協議）</p> <p>12月 兵庫県立西宮香風高等学校 中間報告会 参加</p> <p>12月 徳島県発達障がい教育研究会 参加</p> <p>12月 保護者懇談（支援結果の報告と次年度に向けて）</p> <p>12月 第3回校内研究開発委員会</p>

1月	第2回運営指導委員会
2月	文部科学省事業研究協議会
2月	第4回校内研究開発委員会
3月	第5回校内研修会 「発達障害（二次障害）の視点を踏まえた 生徒への関わり方について～非行に至る生徒の特徴～」 (岡山県赤磐市立磐梨中学校長 田上善朗氏)
3月	第2回校内企画委員会
3月	中間報告書の発刊
3月	合格者登校日において、次年度希望者募集
3月	中学校への聞き取り 訪問
※担当者会を月曜日5・6限，水曜日4限，金曜日6限に開催 (*5月 専門指導員派遣事業を活用)	

(4) 評価に関する取組

第一年次 (26年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・個別の指導計画に基づく，目標設定や指導内容の妥当性の検討 ・運営指導委員会による総括
第二年次 (27年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・個別の指導計画に基づく，目標設定や指導内容の妥当性の検討 ・生徒や保護者へのアンケート形式による意識調査 ・中間報告会での評価 ・運営指導委員会による総括
第三年次 (28年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・個別の指導計画に基づく，目標設定や指導内容の妥当性の検討 ・生徒や保護者へのアンケート形式による意識調査 ・最終報告会での評価 ・運営指導委員会による総括

5 研究開発の成果

(1) 実施による効果

① 対象生徒への効果

「キャリア活動」の振り返りアンケートにより，授業を受けた生徒たちは，将来の働く自分を想像したり，社会人に求められることを考えたりするなど，自分に必要なことを学んでいると感じていることがわかった。また，特性や得手不得手など，自分自身を見つめるきっかけになる「キャリア活動」の授業を必要だと考えているようである。

スケジュール管理，メモの活用，時間やルール・期限を守ること，自己管理など，社会生活を送るための基本となる事柄の重要性についての理解は進んでいる。

アンケート結果からも，全員の生徒が，以前よりも集中しやすくなった，質問ができるようになった，人の話を聞く力や自分のことを話す力が少し向上したと，考えていることがわかる。個々の生活場面で改善があるということが心強い。しかし現実的には，まだまだ実生活や学校生活における困難を克服するには至らず，指導，欠席，遅刻も多々あるため，今後も社会生活や対人関係の場面について，一つ一つ具体的な

方法を示す支援を続ける必要があると思われる。

② 教員への効果

発達障害，または特別な支援の必要な生徒が多く存在することを感じてはいたが，諸検査により，その多さを改めて実感し，生徒への理解を検討したり，また，授業改善に取り組む教員が増加した。例としては，授業のはじめに「めあて」と「授業の流れ」，授業終わりの「振り返り」の実践が進んでいる。

自立活動に関する校内研修についても多くの教員の意欲的に参加し，現在取り組んでいる事業の重要性と今後の特別支援教育の流れについて理解を進めることができた。

また，中間発表会のアンケートから，「授業のユニバーサルデザイン化をさらに進めようと思いました」「生徒の苦手な部分をどうやって補っていけばいいのか参考にしていきたい」「今後，彼らが他の生徒と同じ環境の中でどのように適応できるのか，その場合の教員側の対応などを教えていただきたい」など，今後積極的に取り組んでいこうとする意欲のある感想が見られた。一方，「学校内での共通理解や基本体制がまだ十分に整っておらず，支援等がやりにくいように感じる」との指摘もあった。

③ 保護者等への効果

前年，対象生徒の決定に理解をいただき，夏季と冬季休業時の2回の三者懇談において，学習内容とみられた効果について報告をした。どの生徒もすべてが改善されたわけではないが，徐々に前向きな発言が出てきていることは，実感されているようであった。

④ その他（地域の理解等）

学校評議員会において，研究の主旨について必要性和緊急性のご理解をいただいた。

また，中間発表においては，県内の高等学校からはもちろん，小・中学校，特別支援学校から多くの参加者をいただくことができた。さらに後日，建部中学校区の小・中学校の特別支援教育担当教員との懇談会を持つことができ，本校の特別支援教育について理解を深めていただくことができた。

（2）実施上の問題点と今後の課題

（問題点）特別支援教育について保護者の理解啓発。

（今後の課題）保護者に対して「特別支援教育」の意義について考えを深めてもらうため，研修会など企画する必要がある。次年度は，自立活動の対象を新入生とするので，まずそこで説明する機会がある。

（問題点）特別支援教育の具体的な指導方法についての教員の技術の向上。

（今後の課題）教員が自立活動を中心として具体的な知識を深め，実践を積み重ねていけるような校内体制を確立する必要がある。こういった生徒にどういった場合でどういった支援を行うと効果が上がるのかを広めていく必要がある。

（問題点）冷静さを失った生徒への対応について，保護者・教員の理解。

（今後の課題）「アンガーマネジメント」についての手法を学ぶための，研修を積み重ねる

必要がある。また、クールダウンできるスペースの確保が必要である。

(問題点) 発達障害を有する生徒の就労先および就労先のニーズなどに関する情報が不足している。

(今後の課題) 就労のために何が必要か多方面から助言をもらえるように、ハローワークをはじめ、他の機関とも連携を強化する必要がある。また、就労移行支援事業所などの指導も参考にしていく必要がある。

(問題点) 通級指導教室を行う際に、保護者の了解を得るのに時間が必要である。

(今後の課題) 次年度は、入学前から通級指導教室への対応について理解を深めてもらうために、合格者登校日において説明をする。受講の希望があるのか、または、希望が多すぎないか心配ではある。

(問題点) 自立活動の教材を開発したり、生徒の見立てをしたりするために人と時間が必要である。

(今後の課題) 経験のない授業であり、参考文献など参照しても生徒の実態に適合しているとは限らないので、多く時間を要する。授業前2時間以上検討し、1講座につき1時間の評価時間を費やしている。実践を積み上げて継続できる組織の確立と核となる指導者が専任で継続的に配置される必要がある。